

平成21年6月10日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2005～2008
 課題番号：17330113
 研究課題名（和文） 市民エージェントの構想する新しい都市のかたち—グローバル化と新自由主義を越えて—
 研究課題名（英文） Civic Activism and Its Agency: A Quest for an Emerging Form of City beyond Globalization and Neo-liberalism
 研究代表者
 町村 敬志（MACHIMURA TAKASHI）
 一橋大学・大学院社会学研究科・教授
 研究者番号：00173774

研究成果の概要:本研究は、「課題を抱えた社会を市民の側から変えていく担い手たちの集合体」を市民活動団体と理解した上で、社会運動からNGO、NPO、ボランティア団体、サークルに至る諸団体の布置と動態を、首都圏 3600 団体に対する質問紙調査によって明らかにした。1990 年代以降の新自由主義は市民活動団体に政策志向化、脱政治化という影響を及ぼしたが、2000 年以降、労働や格差を軸に政治的志向性が強い非制度的活動が活発さを増している。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	2,500,000	0	2,500,000
2006年度	3,200,000	0	3,200,000
2007年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2008年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
総計	10,900,000	1,560,000	12,460,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会運動、市民社会、公共性、都市政治、NPO、新自由主義、公共空間

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半におけるNPO法の制定・施行をひとつのきっかけとして、市民社会の基盤を支える団体・集団の厚みは大きく拡大してきた。他方で、ボランティア団体やNPOの増大に対しては、新自由主義的な政治動向の下における「自発性の動員」という側面がしばしば指摘されてきた。はたして現実はどうなのか。この問いに答えを出すためには、市民社会を構成するアクティブな団体群全体について、その布置と特性を明らかにしていくことが、大きな課題とされてきた。

以上のような広義の市民活動団体について

では、地方自治体、市民活動推進センター、研究機関、官庁等による多くの調査がこれまでも実施されてきた。しかし既存調査ではそれぞれが抱える制約により、市民社会のアクティビティ全体をとらえるという課題に十分対応することはできなかった。たとえば、地方自治体を実施する調査は、立場上、政治的テーマを扱う社会運動組織を対象とすることはまれであった。また、市民活動推進センターが実施する調査は、社会運動組織を対象に加えることがあるものの、政治活動や政治意識についての質問をしばしば控えざるを得なかった。研究者が実施する調査は自由

な立場で設問を用意できるものの、公刊されている名簿を除けば、社会運動／市民活動の団体リストを自力で作成することは難しかった。本調査は、既存調査のこうした限界を踏まえつつ、冒頭の課題に正面から答えたいこうとするとところから、スタートを切った。

2. 研究の目的

市民社会のアクティビティの全体像をとらえるということはいかに可能か。本調査の目的は、順次累積していく次のような課題群として整理することができる。

- (1) 市民社会を構成すると考える団体は、今日、社会運動、NPO、NGO、サークル、ボランティア団体、市民活動団体など、多様な名前では呼ばれ、また自己を定義しようとしている。したがって、市民社会の団体的基盤を研究しようとするとき、まずは、それがどのように呼ばれているか(ラベル)ではなく、現実の社会のなかでどのような影響をおよぼしているのか(作用)という観点から、団体を判別し、またその全体像を推定していく必要がある。それはいかに可能か。
- (2) ゆるやかではあってもひとつの新しい社会的な活動のクラスターを形成しているこれら団体を「市民エージェント」と呼ぶならば、この市民エージェントは、はたしてどのような特徴を有しているのだろうか。また、それはどのような社会構造的な背景のもとに形成され、またどのような歴史性をメンバーや団体の記憶として、刻印づけられているのだろうか。
- (3) 新しい市民エージェントの誕生は、また同時に、競争原理の導入や規制緩和によって特徴づけられる新自由主義的なフレーミングと深く関わっていると予想される。市民エージェントの台頭は、従来の保守－革新の違いを越え、より深刻な「意欲格差」問題や「自発的動員」問題、「強い市民」の台頭（「弱い市民」の周辺化）問題を引き起こしていく危険性も、併せ持っている。はたして、実際の団体には、そうした兆候がみられるのだろうか。
- (4) 素朴な礼賛とイデオロギー的な批判の狭間にあるがゆえに、「グローバル化」と「新自由主義」に関しては、具体性をもった実証的研究が意外に少ない。本研究は、政府・企業セクターばかりでなく幅広い市民セクターまで視野を広げながら、「破壊」と「創造」という対立的モメントの存在形態を、語りや実践の背後にある思考フレームやハビトゥスの変容という視点から解明する。

新しい「市民エージェント」とは、歴史的な構想力を持った主体の有力な創出基盤となりうるのか。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、これまでの研究では区別して扱われることの多かった社会運動、NPO、NGO、市民活動団体などの交錯する社会活動の圏域を、「市民エージェント」の創出基盤としてとらえ、その具体的な成り立ちを実証的に解明することを課題としている。本プロジェクトにとって最大の課題、そして最大の難問とは、調査の対象となる団体をどのように定義し、その上で、どのようにして対象となる団体群を特定していくか、という点にあった。

このため、まず、各種の代表的な団体を複数選び出し、メンバーからの聞き取り調査を実施することによって、それら対象を規定する共通の特性を浮かび上がらせることに力を注いだ。その上で、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県からなる首都圏で活動する団体の布置を明らかにする作業に着手した。具体的には、1)自発的に参加した(複数の)個人によって構成され(自発性・集合性)、2)社会の何らかのイシューとの関係で自らの存在意義を語り(イシュー対応性)、3)イシューの「解決」をめざして社会に介入する(介入性)団体を、広義の「市民活動団体」と名づけた上で、団体のつくるミニコミ、関連団体の作成する名簿・ディレクトリー、そしてNPO法人のリストなどを活用して、当該の定義にかなった団体の特定化の作業を行い、具体的なリストアップ作業を行った。上記の情報ソースからリストアップ作業を実施した結果、合計で 3566 団体について、住所を含めたリストを作成することができた。その上で、2006年9～10月に調査票を郵送し、有効回答数 931(回収率 26.1%)を得た。

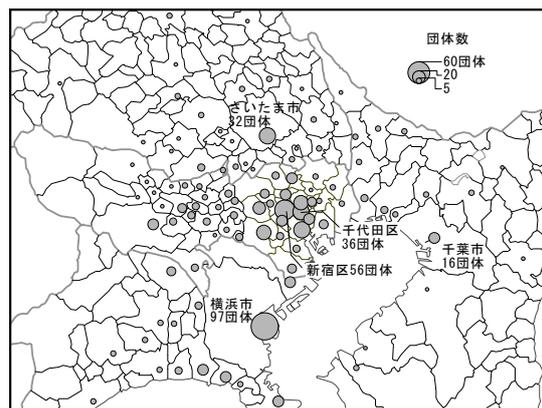


図1 回答団体の分布(作成・上野淳子)

質問項目としては、以下の4点を挙げた。1)各団体がどのような社会的背景と個人的キャリアの上に誕生しつつあるのか、2)各団体相互のネットワークは、どのような構造をもち、どのような資源とメディアによって支えられているのか、3)各団体の活動の範囲は、どのような空間スケールに広がり、またそこ

では舞台としての都市空間がどのように活用されているのか、4)各団体が市民エージェントとして切り開く活動世界の展開を阻害するものは何か、またその活動が抱える問題点と限界とは何か。

4. 研究成果

回収した調査票をもとにデータセットを作成した後、第一段階として、基本集計作業と基礎的な分析を実施した。その結果をもとに、2007年に最初の中間報告書を作成印刷し、一橋大学機関リポジトリで公開した（公開後、2009年3月末までに約1000件の閲覧があった）。さらに簡易版の報告書を今回対象となったすべての団体に送付をした。また、2007年の7月には、一橋大学において、調査結果を素材として提示した上で、ソウル大学校、埼玉大学、東京大学などから研究者を招いた研究セミナーを開催した。

「社会運動」からいわゆる「市民活動」にまで広がる集合的なアクティビズムの今日的な形をいかにとらえていくか。「課題を抱えた社会を市民の側から変えていく担い手たちの集合体」を（広義の）市民活動団体と理解する出発点につねに立ち返りながら、

「市民社会組織」Civil Society Organizationを対象とする分析全体を総括するため、毎月の研究会を開催するとともに、研究協力者を交えた原稿作成を継続した。この過程では、研究協力者を含めたメンバーが、国際学会で計8本、国内学会で計12本の報告を行い、研究成果を公表するとともに、理論的課題をより深めていった。その上で、2009年3月、320頁に及ぶ報告書を作成した。

これらにより明らかになった点は数多いが、以下にはそのうちの5点を挙げておく。

第1に、1990年代以降の新自由主義の波は、市民社会組織の布置にも、政策志向化、脱政治化といった形で影響を及ぼしている。ただし、新自由主義の影響を受けた団体は、その政治的志向性によって、「リベラル派」と「改革志向派」に区別される傾向にあり、必ずしも一枚岩でない。

第2に、現存する市民社会組織の中には、個別団体の記憶と経験を介して、過去の運動の歴史的系譜が重層的な形で埋め込まれている。各時期に生まれた団体は、その後、現在に至るまで、国内外の多様な出来事や事件を団体や個人として経験していく。このため、現存する団体には、結成時期の記憶や経験だけでなく、その後の歴史的経過のなかで体験した出来事や事件の刻印が残されており、これらの組み合わせによって、市民社会組織には単なる時流に流されない分厚く多様な行動の可能性が開かれている。

第3に、多様な成立起源をもつ都市空間は、その都度、市民社会組織の活動により「アク

ティヴィズムの空間」として作り変えられてきた。1980年代以降に生み出された都市空間も「アクティヴィズムの空間」として成立しており、市民社会組織による「アクティヴィズムの空間」生成の力の強さを読み取れる。ただし、新自由主義的な都市空間の再編は、これまで自由に使用できた空間の減少によって、予算規模の小さな団体にとっての「アクティヴィズムの空間」が縮小する危険性をも予期させている。

第4に、団体が有する活動のための専門知識・技術を調べたところ、市民社会組織の専門化が確かに、団体の影響力行使のポテンシャルを規定していることが明らかになった。こうした実効的影響力行使に必要な専門知識・技術は、必ずしも、組織規模が大きく組織の制度化の進んだ市民社会組織においてより調達されているわけではない。必要となる専門知識・技術を団体関係者内から調達できるために重要な組織特性は、組織規模の大きさや制度化が進行していることではなく、むしろ、支援者ネットワークの広さである。

そして第5に、2000年以降、労働や格差といったテーマを軸に、新たに政治的志向性が強く非制度的な活動も活発な団体が生まれつつある。これらが流れを変える存在になるのか、それとも、周辺的な位置を占めるに留まるのか。市民社会組織の展開の方向は、この点に大きく依存している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 町村敬志編「首都圏の市民活動団体に關する調査——基礎集計と分析」『あごら』316号、4-12頁、2008年、査読なし

〔学会発表〕（計5件）

- ① 町村敬志 “Global City Hypothesis Reconsidered: Reconstructing Multi-Layered Intersection between the Global and the City within Diverse/Reverse Globalization”, International Sociological Association, Research Committee 21, International Conference, International House of Japan, 2008年12月19日
- ② 町村敬志 「首都圏における市民活動団体の現在(1)——都市社会運動の現代的課題と調査方法——」第80回日本社会学会大会、関東学院大学、2007年11月18日
- ③ 町村敬志 “Evaluation and Certification as an Institutional Basis of Civic

Mobilization: Urban Governance and Power Structure in Neo-liberal Tokyo”, International Sociological Association, Research Committee 21, International Conference, University of British Columbia, Vancouver, Canada, 2007年8月

- ④ 町村敬志「社会運動の変化と新しい「公共性」の行方——日本における「市民社会」の現在——」, ソウル大学校日本研究所開設1周年記念国際学術会議「日本のシステム変革」ソウル大学校国際大学院、2006年5月
- ⑤ 町村敬志、丸山真央“From a declining global city to a competitive mega-city?: Tokyo in the “lost Decade” and its aftermath”, International Conference “Restructuring and Competitiveness of Major City-Regions in Northeast Asia”, Korea Research Institute for Human Settlements、2006年8月

〔図書〕(計3件)

- ① 町村敬志編『市民エージェントの構想する新しい都市のかたち—グローバル化と新自由主義を越えて—』一橋大学大学院社会学研究科町村研究室、2009年、320頁
- ② 町村敬志編『首都圏の市民活動団体に関する調査——調査結果報告書——』一橋大学社会学研究科町村敬志研究室、2007 110頁
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/13727>
- ③ 町村敬志「グローバリゼーションと都市空間の再編—複数化していく経路への視点—」似田貝香門・矢澤澄子・吉原直樹編『越境する都市とガバナンス』法政大学出版社、2006年、35-58頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

町村 敬志 (MACHIMURA TAKASHI)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：00173774

(2) 研究分担者

木本 喜美子 (KIMOTO KIMIKO)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：50127651

園部 雅久 (SONOBE MASAHISA)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：00154716

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

相川 陽一 (AIKAWA YOICHI)
一橋大学・大学院社会学研究科博士後期課程

岩館 豊 (IWADATE YUTAKA)
一橋大学・大学院社会学研究科博士後期課程

植田 剛史 (UEDA TAKEFUMI)
一橋大学・大学院社会学研究科博士後期課程
日本学術振興会特別研究員

上野 淳子 (UENO JUNKO)
日本学術振興会特別研究員 一橋大学

神山 育美 (KAMIYAMA IKUMI)
一橋大学・大学院社会学研究科博士後期課程

寺田 篤生 (TERADA ATSUO)
一橋大学・大学院社会学研究科博士後期課程

仁平 典宏 (NIHEI NORIHIRO)
日本学術振興会特別研究員 一橋大学

松林 秀樹 (MATSUBAYASHI HIDEKI)
関東学園大学・経済学部・講師

丸山 真央 (MARUYAMA MASAO)
日本学術振興会特別研究員 首都大学東京

村瀬 博志 (MURASE HIROSHI)
一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程
日本学術振興会特別研究員

山本 唯人 (YAMAMOTO TADAHITO)
(財) 政治経済研究所・研究員